

第2章 食品ロスの現状と削減の意義

1 日本の食品ロスの現状

日本国内の食品ロス量は年間 612 万トン（平成 29 年度（2017 年度））で、国民一人一日当たり約 132 g（お茶碗 1 杯分）の食品ロスを出していると推計されています。

内訳は、一般の家庭から発生する「家庭系食品ロス」が 284 万トン（46.4%）、食品製造業や食品小売業、外食産業等の事業者から発生する事業系食品ロスが 328 万トン（53.6%）となっています。

主な発生要因は、家庭系食品ロスが「食べ残し」、「過剰除去」、「直接廃棄」、事業系食品ロスが「規格外品」、「返品」、「売れ残り」、「作りすぎ」、「食べ残し」となっています。

2 食品ロス削減の意義

日本全体の食品ロスの量（612 万トン）は、国連の食料援助量の約 380 万トン³の約 1.6 倍にもなります。

国際食糧農業機関（FAO）の報告⁴によると、世界で飢えや栄養不足で苦しんでいる人々は約 8 億人にのぼり、世界人口の 9 人に 1 人に相当します。

こうしたなか、日本の食料自給率（カロリーベース）は 37%⁵と先進国の中で最低水準であり、食料の多くを海外からの輸入に依存している一方で、大量の食品ロスを出しています。

また、食料を生産するためには多くのエネルギーを必要としており、食料生産に伴う CO2 排出量は、世界全体の排出量の約 25% を占めるとされている中、廃棄される食料のためにも CO2 が排出されており、エネルギーの無駄や地球温暖化の要因ともなっています。

このような中、平成 27 年（2015 年）に国連で採択された持続可能な開発のための 2030 アジェンダに基づく「持続可能な開発目標（SDGs）」では、食料廃棄の減少が重要な柱として位置付けられており⁶、食品ロスの削減は国際的な課題となっています。

そのため、まだ食べることができる食品については、できるだけ食品として活用し、食品ロスを削減していくことが重要です。

食品ロスの削減により、廃棄物の発生抑制（リデュース）が図られるほか、家計負担の軽減も期待されます。

³ 国際連合世界食糧計画(WFP) 2017 年実績

⁴ 国際連合食糧農業機関(FAO)「the STATE OF FOOD SECURITY AND NUTRITION IN THE WORLD(2019)」

⁵ 農林水産省「平成 30 年度食料需給表」2018 年度食料自給率(カロリーベース)

⁶ 目標 12.3 2030 年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる